

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 2年 1月20日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 公明 議員氏名 渡辺友里夏	
年月日	令和 2年 1月 9日 (木) ~ 令和 2年 1月 10日 (金)		
時間	9日 午後 1時00分 ~ 10日 午後 3時00分		
参加者氏名	渡辺友里夏		
用務先	住所	滋賀県大津市唐崎2丁目13-1	
	名称	全国市町村国際文化研修所	
目的・内容	<p>「防災と議員の役割」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平時からの防災の心構えや災害時の対応を理解し、議員の役割を考える。 ・ 受講者間で防災に関する現状や課題を共有し、対策を討議する。 ・ 災害時・復興期の事例から、議員として何ができるか、住民とどのように関わるかを学ぶ。 <p>〈 内容 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講義 地域防災力を向上させるために～災害の激化と地域の防災力の課題～ 首都大学東京 名誉教授 中林一樹 ○講義 平時の防災と議員の役割 跡見学園 教授 鍵屋一 ○ワークショップ 平時の防災と議員の役割 岩手県大槌町の災害対応～平野総務部長(現町長)に聞く～ 防災企業連合関西そなえ隊事務局 湯井恵美子 ○講義 災害弱者への対応～熊本地震における経験より～ 熊本市議会 村上博 ○講義・ワークショップ 災害時・復旧・復興期の議員の役割 東日本大災害での宮城県東松島市議会議員の行動 跡見学園 教授 鍵屋一 		

講義 地域防災力を向上させるために ～災害の激化と地域の防災力の課題～
首都大学東京 名誉教授 中林一樹

○自然災害が続発する

多発する大震災・火山噴火
多発する豪雨・土砂災害・洪水
多様化する気象・超巨大台風

○要支援者が増大する

高齢社会	高齢者が犠牲者の8割以上を占める時代 水害も震災も、直接死も関連死も「高齢者」
コミュニティの崩壊	地域の高齢化・地縁の喪失
国際化	外国人が激増する国際社会化

災害に強い地域・まち・市民・企業の「防災」とは

- ①被害を出さない
- ②被害を広げない
- ③被害から復興する

予知災害である「風水害への備え」

- ①気象情報・水位情報・避難情報を信じる
誰もが思う「正常化の偏見」を戒める
- ②避難するなら早めに限る
「空振りも命を救うが、見逃しは死を招く」
- ③近所に声がけして避難所で楽しもう
避難の動機は「近所の声掛け」

突発災害（地震）のリスク管理としての「事前防災」

- ①防災まちづくり…被害軽減を目指す災害予防
建物の耐震化 建物の不燃化 防災基盤整備
- ②防災訓練…災害対応によって被害軽減する訓練
- ③防災備蓄…被災後の人的被害軽減のための備蓄

将来のリスク管理としての災害復興

災害が地域トレンドを加速する
災害のバネが地域トレンドを変える
どのような地域を目標に、被災地を復興するのか。
地域衰退のトレンド（地域存亡のリスク）を回避するまちづくりが「復興まちづくり」とならねばならない。
復興まちづくりとは、被災地の存亡にかかわるリスク管理のまちづくりである。

成果・所感

講義 平時の防災と議員の役割 跡見学園 教授 鍵屋一

誰が逃げろと伝えたか

- 1位 家族・同居者
- 2位 近所、友人
- 3位 福祉関係者

誰が逃げるのを支援したか

- 1位 家族・同居者
- 2位 近所、友人
- 3位 福祉関係者

東日本大震災 死者の教訓

高齢者、6割、障がい者死亡率は2倍

体力がない、地域とのつながりが弱い → 近所や福祉とのつながりが大切
近所つきあいは減っている。

町内会自治会活動への参加も低下。

減り続ける消防団員数。

公助にも限界が…減り続ける自治体職員。

ワークショップ 平時の防災と議員の役割

岩手県大槌町の災害対応 ～平野総務部長(現町長)に聞く～

防災企業連合関西そなえ隊事務局 湯井恵美子

講義 災害弱者への対応 ～熊本地震における経験より～

熊本市議会 村上博

避難者 最大11万人

熊本市の人口約73万人の15%が避難

災害弱者と呼ばれる障がい者の人口は4万4千人

障がい者の15%避難した場合6千6百人

福祉避難所は8月上旬までで252名

福祉避難所に全員は避難できない

地域の避難所にも避難できない

どこへ避難したのか → ほとんどの人が自宅避難

バリアフリー仮設住宅の課題

講義 災害時・復旧・復興期の議員の役割 跡見学園 教授 鍵屋一

高齢者標準社会の耐震推進策

黒潮町の取り組み

ワークショップ 東日本大災害での宮城県東松島市議会議員の行動

跡見学園 教授 鍵屋一

講義 災害時の議会・議員活動 ～まとめと展望～ 跡見学園 教授 鍵屋一

組織が災害で被害を受けても

- ・組織関係者の人命を守る
- ・重要業務を中断しない
- ・重要業務が中断した場合はできるだけ早急に復旧させること

→ 議会・議員はどうする。

じゃまをしないを超えて

住民の命を守る

市町村執行機関と協働し、国、都道府県、防災関係機関、国民に働きかける

これからの防災は課題解決・損失を減らす防災から、「価値創造」の防災へ

(所感)

「防災と議員の役割」について学びました。

高齢社会となり、高齢者が犠牲者の8割以上を占める時代であり、水害も震災も、直接死も関連死も「高齢者」である現実。

コミュニティの崩壊を考えた時、現在直面している、地域の高齢化・地縁の喪失、そして国際化で外国人が激増する国際社会化は課題です。

近所づきあいが減り、町内会自治会活動への参加も低下し、減り続ける消防団員数。そして減り続ける自治体職員により公助にも限界があります。

そうした課題を抱える今、今回の研修では参加者で話し合う中で、私たち議員にできること、しなければならないことを考えていきました。

私が考える議員としてできる行動、しなければならないことは、

一日も早く日常生活を取り戻せるよう尽力する。

市では限界もあるので、県や国に対策を求める。

議員個人より、議会として行った方が早道であることもある。

被害の実態の調査。

被災者から直接具体的な要望を聞く。

現行の市の施策等対応できるものを伝える。

議員は行政に伝えること、市では限界のあることも、県や国につなげることができる。

住宅の確保や補償、災害ゴミの問題を行政につなぐ。

支援を必要としている人に対策を考える。

現地調査を欠かさない。

日常生活を一日も早く取り戻すために必要なことを最優先に考えていく。
等々であると考えます。

平時からの防災の心構えや災害時の対応を理解し、議員の役割を考えました。

実体験を通して学ぶ中で、私たちが災害前に取り組まなければならないことが山ほどあることを思い知らされました。

受講者間で防災に関する現状や課題を共有し、対策を討議することは、実りある時間でした。


災害時・復興期の事例から、議員として何ができるか、住民とどのように関わるかを学ぶとともに、日常から人間関係、近隣関係を良好にし、排除される人がいない、魅力ある地域を作ることが、災害や危機にも強くなると考えます。

まだまだ課題はありますが、被災した方たちの生の声から、失敗、成功をしっかり聞きながら、これからも取り組んでいくことを学びました。

様式7

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 2年 1月28日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 公明 議員氏名 渡辺友里夏	
年月日	令和2年1月24日(金)		
時間	13時30分 ~ 15時30分		
参加者氏名	渡辺友里夏		
用務先	住所	愛知県大府市中央町5-70	
	名称	大府市役所	
目的・内容	<p>大府市認知症施策推進について</p> <p>認知症に対する不安のないまちづくり推進条例に基づく取り組みについて</p> <p>健康文化部 健康推進課 課長 阪野嘉代子 福祉子ども部 高齢障がい支援課 課長 近藤恭史</p> <ul style="list-style-type: none">・認知症不安ゼロのまち おおぶ ~大府市の認知症予防施策~・大府市の認知症支援に対する取り組み・大府市の認知症に対する不安のないまちづくり推進条例・おおぶ・あったか認知症安心支援・おおぶ・あったか見守りネットワーク・大府市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業について・大府市認知症書記集中支援チームについて		



認知症不安ゼロのまちおおぶ

~大府市の認知症予防施策~

国立長寿医療研究センターとの連携事業

H23~H24 脳とからだの健康チェック2011

H24~H28 介護予防 二次予防事業 (健康長寿塾)

H25 認知症予防のためのコグニサイズ

(脳と身体機能を同時に活性させる運動)を中心とした運動介入研究

H25 認知症介護予防スタッフ養成事業 ~27年

H27 運動指導員の育成 ~28年

H27~H29 認知症不安ゼロ作戦

H27~H28 「脳とからだの健康チェック2015~2016」

H28~H29 プラチナ長寿健診 (厚生労働省モデル事業)と

コグニノート (活動記録手帳) 開始

コグニノートの記録・結果の郵送

日常生活と認知機能の関連を分析する目的

コグニノートに日常生活内容を記入し、社会参加が認知症予防に有効であることを検証する。

H27~H29 長寿・健康増進事業 (栄養モデル事業)

低栄養からフレイル状態になることを予防するために管理栄養士による戸別訪問指導を開始 (厚生労働省モデル事業)

成果・所感

大府市の認知症支援に対する取り組み

認知症施策

認知症サポーターの養成 (認知症サポーター養成2万人チャレンジ)

認知症サポーターフォローアップ研修の開催

おおぶ・あったか認知症安心支援ガイドの作成・配布

認知症に関する広報活動の実施

認知症地域支援推進員の設置

認知症初期集中支援事業

認知症対応力向上研修の開催

在宅医療・介護連携推進事業の実施

認知症地域支援連携協定の締結

行方不明者捜索模擬訓練 (自治区を中心に)

認知症高齢者見守り・捜索支援サービス (GPS 端末の貸与)

民生委員による訪問活動、市、相談支援センターとの個別協議

しなやかネットの構築・地域見守り活動に関する包括協定

(締結事業所数 42 事業所)

おおぶ・あつたか認知症カフェ登録事業 (登録 7 か所)

認知症の方ご本人のつどい「コスモスクラブ」開催

認知症家族支援プログラム講座 (隔年全 6 回)、介護家族交流会の開催 (年 12 回)

知多地域成年後見センター

大府市の認知症に対する不安のないまちづくり推進条例

正しい知識の普及に関する施策

予防に関する施策

認知症の人や家族への支援に関する施策

(あとがきから)

本条例の最終的な目標は、大府市だけでなく、日本中、ひいては世界中で認知症に対する理解が広がり、すべての地域で誰もが安心して暮らせる社会が実現されることだと考えています。そのために、今後も本条例に基づく先駆的な取り組みを積極的に行っていくとともに、様々な機会を通じて、本条例の内容や本誌の取り組みの成果、その実施手法等を広く紹介し、認知症に対する不安のない社会の実現に貢献していきたいと思ひます。

大府市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業について

認知症高齢者等事前情報登録制度

行方不明になるおそれのある方の情報を事前に市に登録することで、日ごろの見守りと、行方不明発生時の早期発見・保護に活用。

対象者 認知症もしくは認知症の疑いのある方、又は、障がい者手帳所持者

行方不明になる可能性のある方

登録者 72 名 (令和 2 年 1 月 1 日時点)

認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

契約者 大府市

被保険者 認知症の人

上限 1 億円 (示談交渉サービス付き)

年額 1620 円

大府市は 2018 年 4 月に全国初の認知症支援条例を施行するなど、先進的に認知症の研究・対策を進めています。

大府市には認知症など高齢者が抱える病気について先進的な研究を行う、国立長寿医療研究センターがあります。大府市は同センターと協力し、75 歳以上の人へ

のタブレットを使った認知機能検査「プラチナ長寿健診」「コグニサイズ」の普及など多くの介護予防事業を推進しています。日常生活のトラブルで賠償責任が発生した時に備える保険事業や、中学 1 年生全員が認知症サポーターになる取り組みも行っています。

市保健センターにある「コグニバイク」は市民が好きな時に利用でき、目標の点数を決め、ゲームをクリアする感覚で楽しめるという好評です。女性参加者が中心の介護予防教室に比べて男性の利用者が多いのが特徴です。

大府市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業ですが、年間 1620 円という掛け金の保険です。加入している人数にもよりますが、一つでも何億を超えるような賠償事案が発生した場合、維持していくことが可能なか疑問が残りました。

この先、掛け金を上げざるを得ない状況になることも考えられますが、ぜひ多くの方が、安価で加入できる保険で、継続して行ってほしいと願います。

大府市の認知症の取り組みを研修させていただき、予防から、また本人の不安、そして家族の不安、認知症サポーターの養成、地域での見守り等、認知症にかかわるあらゆる不安に対して、そのひとつひとつに、きめ細かく対策を考えています。

認知症不安ゼロのまちの大府市の施策は、当事者にも、その周りの人にも心強い取り組みだと思えます。

大府市は高齢化率は高くありません。人口も増加傾向で、それでも 10 年も前から、危機感を感じて取り組み始めています。認知症支援の取り組みは次から次へ、様々な角度から考えられ、対策をとっています。

統計を取り、研究を重ね続けたことで、市民に寄り添ったかたちの条例を作ることができ、保険にも加入できたのでしょ。

福祉に対する、先進的な取り組み、思い切った施策、早い対応は、必要な取り組みだと思えます。

たとえ結果的に失敗したかのように見えても、得るものは多いはず。

高齢化率の高い、志摩市の認知症施策が今後すすんでいくように、できることから、今後、大府市の取り組みを参考にしたいと思えます。